

Daily Report (号外)

～2月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が3月5日に発表した2月の雇用統計は、市場予想を上回る結果となりました。非農業部門雇用者数は前月比+37.9万人と市場予想(+20.0万人)を大幅に上回りました。前月分は+16.6万(速報値+4.9万人)に上方修正されました。

2月は新型コロナウイルス感染者数の減少、一部の州における事業活動の制限緩和、及び政府による追加支援策の後押しなどを受けて、雇用が増加しました。

業種別では新型コロナウイルスによって大きな影響を受けた娯楽・接客業が前月比+35.5万人(前月▲2.5万人)と大幅に増加し、雇用増加の大半を占め、それ以外の業種の増加は限定的となりました。

一方、建設業は同▲6.1万人(同+0.1万人)、政府部門は▲8.6万人(同+7.6万人)と減少しました。失業率は6.2%(前月6.3%)と、市場予想(6.3%)を上回る改善となり、平均時給は前月比+0.2%(前月+0.1%)と、市場予想(+0.2%)通りの改善となりました。

市場の反応

5日の米国株式市場は上昇しました。

米国株式市場は、米国長期金利の上昇を受けて一時下げる局面もありましたが、雇用統計が市場予想を上回ったことから、NYダウは前日比+1.85%、S&P500は同+1.95%、ナスダック総合指数は同+1.55%と、主要3指数は揃って上昇しました。

米国債券市場は、雇用統計の結果を受けて売りが先行し、10年国債利回りは一時前日比+0.06%の1.62%まで上昇しましたが、売り一巡後は買いが入ったことから、前日比ほぼ横這いの1.57%程度で引けました。

米ドル/円は、市場予想を上回る雇用統計の結果を受けてドル買いが優勢となり、前日比35銭程度の円安・ドル高で取引を終えました。

原油先物市場は、米国の景気回復によって原油需要が高まるとの見方から、WTI先物4月限は期日物として約2年ぶりの高値となる前日比+3.54%の1バレル66.09ドルへ上昇しました。



(期間)2019/12/31～2021/3/5 (出所)Bloomberg



評価・今後の見通し

2月の雇用統計は大幅な回復となりました。今後数カ月の労働市場についても、事業活動が段階的に再開されることを受けて、サービス業を中心として幅広い雇用の回復が期待されます。

失業者数は依然として新型コロナウイルス流行前の水準より多く、労働市場の回復には引き続き力強い伸びが必要ですが、バイデン政権が推進してきた1兆9000億ドル規模の追加経済対策の法案が上院で可決されたことや事業活動の制限緩和の動きが広がっていることを背景に、株式市場は引き続き底堅い展開が続くと見えています。

ただし、金利が一時的に大きく上昇するような局面では、株式市場が調整する可能性もあることから、依然として注意が必要です。株式市場では、金利の急速な上昇について警戒感を強めています。インフレ指標は依然として低い水準にあり、更なる金利上昇に対してはFRBが傍観するとは考え難く、市場に対して何らかの牽制を発することで、過度な金利上昇は抑制させるものと考えられます。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	20/9	20/10	20/11	20/12	21/1	21/2
非農業部門	71.6	68.0	26.4	-30.6	16.6	37.9
鉱工業部門	9.1	10.7	6.8	8.2	-1.3	-4.8
建設業	3.3	7.3	2.4	4.7	0.1	-6.1
製造業	5.5	3.2	4.1	3.5	-1.4	2.1
資源・鉱業	0.3	0.2	0.3	0.0	0.0	-0.8
サービス部門	84.1	84.7	29.1	-35.6	10.3	51.3
卸売業	3.4	0.9	1.5	1.5	1.4	0.4
小売業	3.0	10.7	-0.2	3.0	4.6	4.1
輸送・倉庫業	4.4	7.1	12.4	-4.3	-1.4	0.4
情報	4.2	-0.9	0.0	0.9	1.0	-0.3
金融	3.8	3.4	1.0	1.8	0.1	-0.5
専門・ビジネスサービス業	14.0	24.1	9.5	15.9	8.5	6.3
人材派遣業	1.8	12.1	3.9	6.2	9.6	5.3
教育・保険業	6.8	8.3	4.3	-2.9	-2.6	4.4
娯楽・接客業	39.4	26.5	1.0	-49.8	-2.5	35.5
その他	3.3	-7.5	-4.2	-7.9	-8.5	-4.3
政府部門	-21.6	-27.4	-9.5	-3.2	7.6	-8.6
失業率(%)	7.8	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2
平均時給(前年比、%)	4.8	4.5	4.5	5.5	5.3	5.3

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2007年1月~2021年2月 (出所)Bloomberg